

【詳細票編】

この結果は、基本票で把握した調査対象施設・事業所について、平成24年10月1日現在の状況を詳細票により調査し、回収された施設・事業所のうち活動中の施設・事業所について集計したものである。

1 施設の状況

(1) 在所要者数・在所要率

集計した全国の社会福祉施設等についてみると、在所要者数は2,797,021人となっている。

また、在所要者数を定員で割った在所要率は98.1%であり、これを主な施設の種別別にみると、「保育所」が101.9%、「有料老人ホーム」が82.3%となっている。(表5、図1、統計表第1～4表、参考表第2表)

表5 施設の種別別にみた在所要者数・在所要率(詳細票)

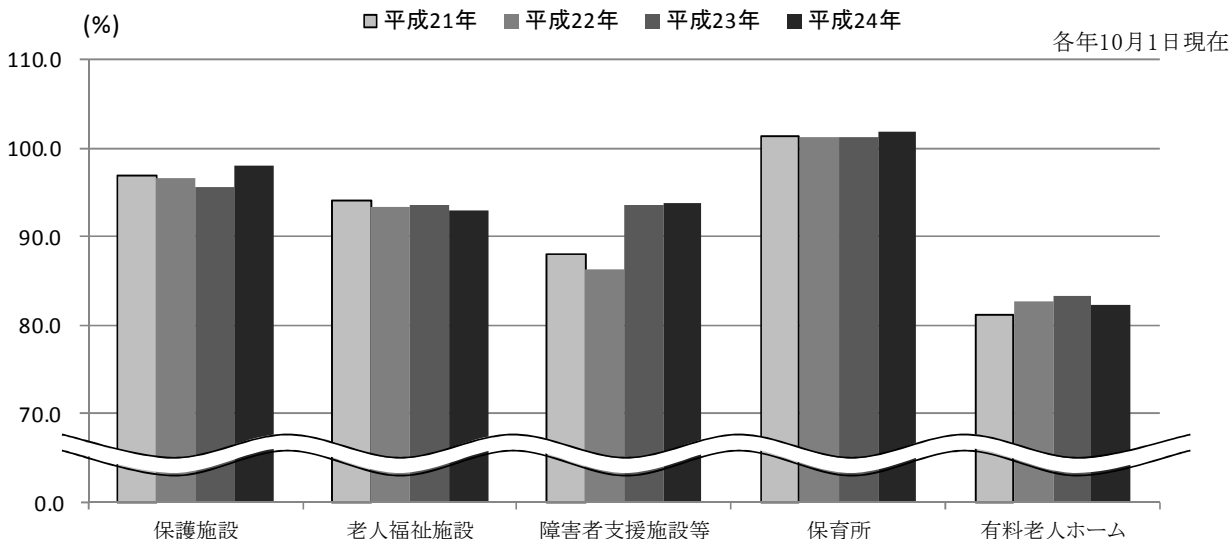
平成24年10月1日現在

	施設数	定員(人) ¹⁾	在所要者数(人) ¹⁾	在所要率(%) ²⁾
総数	48 250	2 885 351	2 797 021	98.1
保護施設	231	19 117	18 744	98.0
老人福祉施設	4 962	148 073	137 421	92.9
障害者支援施設等	5 330	184 124	149 514	93.8
身体障害者社会参加支援施設	295	360
婦人保護施設	46	1 286	417	37.7
児童福祉施設	29 079	2 230 324	2 252 366	101.2
(再掲)保育所	22 720	2 148 953	2 187 568	101.9
母子福祉施設	57
その他の社会福祉施設等	8 250	302 067	238 559	79.7
(再掲)有料老人ホーム	6 301	271 524	221 907	82.3

注:1) 「定員(人)」「在所要者数(人)」「入所要者数と通所要者数の合計」は、それぞれ定員又は在所要者数について、調査を実施した施設のみ計上している。なお、障害者支援施設等のうち障害者支援施設の定員は入所要者分のみである。また、総数及び児童福祉施設の「定員(人)」「在所要者数(人)」には母子生活支援施設を含まない。詳細は14ページ 統計表第1表 総括表参照。

2) 在所要率=在所要者数÷定員×100(在所要率の計算は、在所要者数について調査を行っていない障害者支援施設等のうち地域活動支援センター、身体障害者社会参加支援施設のうち障害者更生センター、その他の社会福祉施設等のうち盲人ホームを除いた。)ただし、在所要者数不詳の施設を除いた定員で計算している。なお、障害者支援施設等のうち障害者支援施設については、入所要者分で計算している。詳細は26ページ参考表 第2表 施設の種別別在所要率(詳細票)参照。

図1 主な施設の種別別にみた在所要率



(2) 退所者の状況

過去1年間の退所者の退所理由を施設の種別別にみると、児童福祉施設では「家庭復帰・結婚」が8,366人(45.2%)と最も多くなっており、老人福祉施設及び障害者支援施設等では「他の社会福祉施設等へ転所」が最も多くなっており、それぞれ8,992人(36.4%)、2,892人(41.1%)となっている(表6)。

表6 退所の理由別にみた過去1年間の退所者数(詳細票)

平成23年10月1日～平成24年9月30日

	総数	就職	1) 家庭復帰・結婚	他の社会福祉施設等へ転所	入院	死亡	その他
退所者数(人)							
保護施設	6 140	469	1 493	981	592	504	2 101
老人福祉施設	24 724	6	2 117	8 992	5 697	7 080	832
障害者支援施設等	7 033	654	1 195	2 892	412	884	996
婦人保護施設	793	93	365	170	10	3	152
児童福祉施設 2)	18 500	1 432	8 366	3 735	76	143	4 748
その他の社会福祉施設等	65 879	1 050	5 242	14 635	14 773	22 792	7 387
構成割合(%)							
保護施設	100.0	7.6	24.3	16.0	9.6	8.2	34.2
老人福祉施設	100.0	0.0	8.6	36.4	23.0	28.6	3.4
障害者支援施設等	100.0	9.3	17.0	41.1	5.9	12.6	14.2
婦人保護施設	100.0	11.7	46.0	21.4	1.3	0.4	19.2
児童福祉施設 2)	100.0	7.7	45.2	20.2	0.4	0.8	25.7
その他の社会福祉施設等	100.0	1.6	8.0	22.2	22.4	34.6	11.2

注: 1) 障害者支援施設等は家庭復帰のみである。
2) 児童福祉施設には母子生活支援施設を含まない。

(3) 職種別常勤換算従事者の状況

常勤換算従事者数は804,149人となっている。これを施設の種別別に職種別にみると、保育所の「保育士」が353,099人、障害者支援施設等の「生活指導・支援員等」が53,677人、老人福祉施設の「介護職員」が16,078人となっている。(表7)

表7 施設の種別別にみた職種別常勤換算従事数(詳細票)

(単位:人)

平成24年10月1日現在

	総数	2) 保護施設	老人福祉施設	障害者支援施設等	身体障害者社会参加支援施設	婦人保護施設	2) 児童福祉施設(保育所を除く)	保育所	母子福祉施設	2) その他の社会福祉施設
総数	804 149	6 061	42 253	96 425	2 564	369	71 540	470 708	262	113 967
施設長	39 867	215	3 233	3 963	193	27	4 360	22 236	29	5 610
サービス管理責任者	3 776	3 776
生活指導・支援員等 3)	77 574	822	4 421	53 677	212	139	13 147	...	17	5 140
職業・作業指導員	4 396	107	118	3 452	82	14	138	...	1	484
セラピスト	4 823	7	116	818	81	6	2 866	...	-	930
理学療法士	1 571	3	33	375	30	-	860	...	-	271
作業療法士	1 073	1	19	259	22	-	626	...	-	146
その他の療法士	2 179	3	64	184	29	6	1 380	...	-	513
心理・職能判定員	91	91
医師	2 947	27	154	332	7	4	1 061	1 273	-	88
保健師・助産師・看護師	32 637	387	2 630	4 339	63	24	8 209	6 668	2	10 315
精神保健福祉士	1 139	71	26	939	4	-	100
保育士	370 202	15 773	353 099	2	1 328
児童生活支援員	588	588	...	-	...
児童厚生員	10 111	10 111	...	-	...
母子指導員	681	681	...	-	...
介護職員	97 482	3 033	16 078	10 137	127	2	68 105
栄養士	16 127	193	2 027	2 204	4	16	1 221	9 287	1	1 174
調理員	67 581	560	5 117	5 123	29	56	4 005	45 593	13	7 087
事務員	28 515	429	4 549	4 967	559	42	3 267	8 732	96	5 875
児童発達支援管理責任者	534	534
その他の職員	45 080	210	3 784	2 609	1 205	39	5 580	23 820	100	7 732

注: 1) 従事者数は常勤換算数であり、小数点以下第1位を四捨五入している。
2) 保護施設には医療保護施設、児童福祉施設には助産施設及び児童遊園、その他の社会福祉施設等には無料低額診療施設をそれぞれ含まない。
3) 生活指導・支援員等には、生活指導員、生活支援員、児童指導員、児童自立支援専門員が含まれるが、保護施設及び婦人保護施設は生活指導員のみである。
4) 従事者数は詳細票により調査した職種であり、調査した職種以外は「…」とした。